〔研究ノート〕

国際統合報告のフレームワークとその開示内容

吉　城　唯　史

目　次

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　統合報告書及びフレームワークの概要
Ⅲ　フレームワークにおける価値創造プロセス
Ⅳ　コンテンツ要素
Ⅴ　おわりに

Ⅰ　はじめに

2013年４月，国際統合報告評議会（International Integrated Reporting Council）は国際統合報告のフレームワークに関するコンサルテーション草案を発表した1)。この草案発表の目的は2013年12月のフレームワークの最終報告を行う前に，各方面からの意見を収集することにある。あくまでも草案ではあるものの，今後のフレームワークの原型をなしているものと考えられる。国際統合報告のフレームワークにおいては，国際統合報告書の目的を組織の短期，中期，長期の価値創造ストーリーを明らかにすることとしている。組織が，ガバナンス構造，戦略，ビジネスモデル等をどのように策定し，どのような方法で価値を創出しようとしているかに関して，組織が実際に行っている極めて組織内部的な活動をそのままの形で外部に報告することを求めているのである。こういった点において，フレームワークが求める統合報告書は，従来まで企業が行ってきた報告とは一線を画すものになることが予測される。

本稿の目的はフレームワークが組織に求める開示項目及びその背景にある考え方を明らかにし，これらの特徴を検討するものである。

Ⅱ　統合報告書及びフレームワークの概要

本節ではコンサルテーション草案で取り上げられている統合報告書及びそれが依拠する国際統合報告のフレームワーク（以下，フレームワークとする）の定義や目的について検討を加えてみることとする。

１．統合報告の定義，目的，利用者

国際統合報告書は次のように定義づけされている。即ち，「国際統合報告書（以下，統合報告書とする）は組織による長期的な価値創造に関するコミュニケーションをもたらすプロセスであり，定期的な統合報告書という形で最も明示的に表現される。統合報告書は，組織の外部環境を背景として，組織の戦略，ガバナンス，業績，将来の見通しが，どのように短期，中期，長期の価値創造につながるかについての簡潔なコミュニケーションである（パラグラフ1.2，1.3）」。統合報告書とは，組織がどのように将来的に価値を創造していくのか，価値創造プロセスを伝達するものなのである。組織が創造する将来価値の大きな要因として，外部環境を背景としての，戦略，ガバナンス，様々な業績，将来の見通しが挙げられている。この統合報告書はⅢ以降で検討を加えるフレームワークに依拠して作成されるべきものであるとされている（パラグラフ1.4）。

統合報告書の定義と密接に関連する形で統合

無断転載禁止

報告書の目的を次のようにしている。「組織の長期にわたる価値創造能力に強く影響する要因を伝達する組織の報告書をより効率的なものとする。また，他の様々な報告と結びつけるものである。短期，中期，長期の価値創造に資する財務的資本の配分のための情報を提供する。広範な資本に関する説明責任及びスチュワードシップを高め，資本間の相互依存についての理解を促進する。短期，中期，長期の価値創造に焦点を当てた統合思考，意思決定及び行動に資する（パラグラフ1.5)」というものである。要するに，価値創造の要因を明確化し，資本の変動や配分に関する詳細な情報を提供し，価値創造のための意思決定に役立てること，そして氾濫している他の多種多様な報告書との結合，これらが統合報告書の目的なのである。ここで注意を要する点がある。「資本」という概念に関してである。フレームワークにおける資本（capitals）には，いわゆる財務的資本（financial capital）以外にも，製造資本（manufactured capital；建物，設備，インフラ等），知的資本（intellectual capital；特許，著作権，ブランドや評判等のインタンジブルズ等），人的資本（human capital；組織のガバナンスの枠組み，戦略の理解，開発，実施に関わる能力等），社会・関係資本（social and relationship capital；共有された規範，ステークホルダーとの関係等），自然資本（natural capital；大気，水，生態系の健全性等）があるとされている（パラグラフ2.17)。また，これらの資本には組織が所有する資本と，ステークホルダーあるいはより広範な社会が所有する資本がある（パラグラフ2.9)。上記でいう「資本間の相互依存」というのは，例えば，財務的資本と知的資本が組み合わさって価値が創造されることなどを想定すればよい。

コンサルテーション草案においては価値創造あるいは価値創造プロセスという用語が頻繁に出てくる。統合報告書の最大の狙いは，組織が将来的にどのようにして価値を作り上げていくかを明らかにし，これを外部に報告することにある。

統合報告書の想定される利用者は，主に財務的資本の提供者であるが，従業員，顧客，サプライヤー，ビジネスパートナー，地域社会，立法機関，規制当局，政策立案者等の組織の長期にわたる価値創造能力に関心を持つ全ての利害関係者も利用者となるとされている（パラグラフ1.7)。

2．フレームワークの目的と特徴

コンサルテーション草案におけるフレームワークの目的は，組織による統合報告のプロセスを支援し，フレームワークは統合報告書の全般的な内容を統括する基本原則及びコンテンツ要素を規定し，組織固有の価値創造ストーリーを表明するための方法を決定することにあるというものである（パラグラフ1.9)。また，フレームワークは，主として民間のあらゆる規模の営利企業への適用を想定しているが，公共部門及び非営利組織への適用も可能であるとしている（パラグラフ1.9)。営利・非営利を問わず，全ての組織が作成する統合報告書はこのフレームワークに依拠するのである。

フレームワークの特徴には，「原則主義」，「統合思考」，「他の報告書との関連性」という三つの特徴がある。フレームワークの一つ目の特徴は原則主義の立場をとっていることにある。フレームワークは，個々の課題又は特定の重要業績指標（KPI）の測定あるいは開示に関する規則に焦点を当てるものではなく，上級経営者及びガバナンスに責任を負うものが，どの事象が重要性を有するかを決定するための総合的な判断を下す必要があることを求めている（パラグラフ1.13)。すべての組織に一律に企業の課題や指標の測定，あるいは特定の形式に従った報告を強いるものではなく，組織ごとの個別の状況を鑑みたうえで，何が重要なのか，それに基づいてどのようなことをどのように開示すべきなのかを決定するように求めているのである。原則主義は組織固有の状況に大きな違いがあることを認識したうえで，組織間の十分な

無断転載禁止

比較を可能にし，柔軟性と規定との適切なバランスをとることも目的とし，組織固有の特徴を明確化しつつも，組織間の比較可能性を担保することにも配慮をしている（パラグラフ1.14）。

フレームワークの二つ目の特徴に統合思考がある。フレームワークがいう統合思考とは，組織の様々な事業単位及び機能単位と，組織が利用し影響を与える資本との関係についての動的な検討（active consideration）であり，統合思考は短期，中期，長期の価値創造を考慮した統合的な意思決定と活動へと導くものであるとされている（パラグラフ1.16)。統合報告書とフレームワークは統合思考によって導かれる（パラグラフ1.15）とあるように，統合報告書とフレームワークの根底にある思考であるといってよいであろう。統合思考は組織の長期にわたる価値創造能力に重要な影響を与える下記要素間の結合性及び相互依存関係を考慮するものである。それらは即ち，資本間の相互依存関係，組織のガバナンス構造，機会とリスクに対応するためのビジネスモデル及び戦略，組織のバリュードライバー，活動，財務やその他の業績及び資本に関連したアウトカム，これらの４つである（パラグラフ1.17)。後述することになる価値創造プロセスの根底的な考え方がこの統合思考であるということができよう。

三つ目の特徴は，他の報告書との関連性である。統合報告書のプロセスは，関連するすべての報告書やコミュニケーションに適用されることを意図している。独立した統合報告書は財務報告サイクルに合わせて毎年作成されることが想定される。統合報告書は，財務諸表や持続可能性報告書等組織が追加的に提供する報告書へのリンクを含む場合がある（パラグラフ1.18)。

３．小括

統合報告書とは組織の長期にわたる価値創造プロセスを，財務的資本提供者を主たる対象者として，外部に伝達することを目的としたものである。価値創造の要因を明確化し，資本の変動や配分に関する詳細な情報を提供し，価値創造のための意思決定に役立てること，氾濫している多種多様な報告書との結合，統合報告書はこれらを目的としている。そして，この統合報告書の作成において依拠すべきが原則主義と統合思考の考え方に基づいたフレームワークなのである。

Ⅲ　フレームワークにおける価値創造プロセス

Ⅱで見てきたように，フレームワーク及び統合報告書で最も重要となるのが，組織の価値創造プロセス及びその外部への伝達である。本節ではフレームワークがいうところの価値創造プロセスについて見てみたい。

１．価値創造プロセス

価値創造プロセスに言及する前に，そもそも価値はどのように創造されるかについて，フレームワークは次のようにしている。それは即ち，価値は組織単独で，組織の中で創造されるものではなく，外部環境に影響され，多様な資源の利用可能性，経済性，品質及び管理に依存しながら，従業員や顧客等の他社との関係を通じて創造されるというものである（パラグラフ2.1)。統合報告書はこのような価値創造において重要性を有する要素及び要素間の関係を説明し，実務上可能な範囲で測定することにより，従来の報告より広範な業績に関する説明を提供する。また，統合報告書は，過去，現在，及び未来の価値創造が依存する全ての資本を明らかにし，組織がどのようにそれらの資本を利用し，どのような影響を与えるかを明らかにするのである（パラグラフ2.3)。

また，そもそも価値というものがどういうものなのかについてフレームワークは次のようにも言及している。伝統的に，価値の意味は，将来キャッシュフローの現在価値として財務的資本の観点からのみ捉えられてきた。統合報告書における価値の概念は財務的資本の変化に直接的に関連付けられるものだけでなく，より広範

無断転載禁止　

な資本，相互関係，活動，原因と影響，関係性に依存するものであるという理解に基づいている（パラグラフ2.41）。

このような考え方に基づいての価値創造プロセスを示したものが図１である。図１を用いてフレームワークにおける価値創造プロセスは次のように要約できるであろう（パラグラフ2.5-2.10）。組織は経済状況や技術革新の状況等の外部環境の中で存在している。組織の目的や意図を明確，簡潔に表したものがミッションとビジョンである。外部環境を継続的にモニタリング，分析することによって，機会とリスクが特定される。機会をどのように最大化し，リスクをどのように軽減・管理するかを表したものが戦略であり，戦略は資源配分を通じて実施される。組織の中核に位置するビジネスモデルにおいては組織と社会が所有する様々な種類の資本が様々な形態でインプットとして利用され，事業活動を通じてアウトプットに変換される。アウトプットは様々な種類の資本の増減に影響を与えるアウトカムとなる。組織は意思決定を行うための業績の測定基準及びモニタリング・システムの設定が必要となる。このシステムは静的なものではなく定期的にレビューするとともに将来の見通しに焦点を当てる必要ある。

図１はフレームワークの考え方及び統合報告書が開示すべき事象を簡潔に要約したものであるといえよう。Ⅳでふれるコンテンツ要素もこの図表に対応する形で規定がなされている。そして，上記の価値創造プロセスを測定し報告説明するために統合報告書が必要だとしているのである。

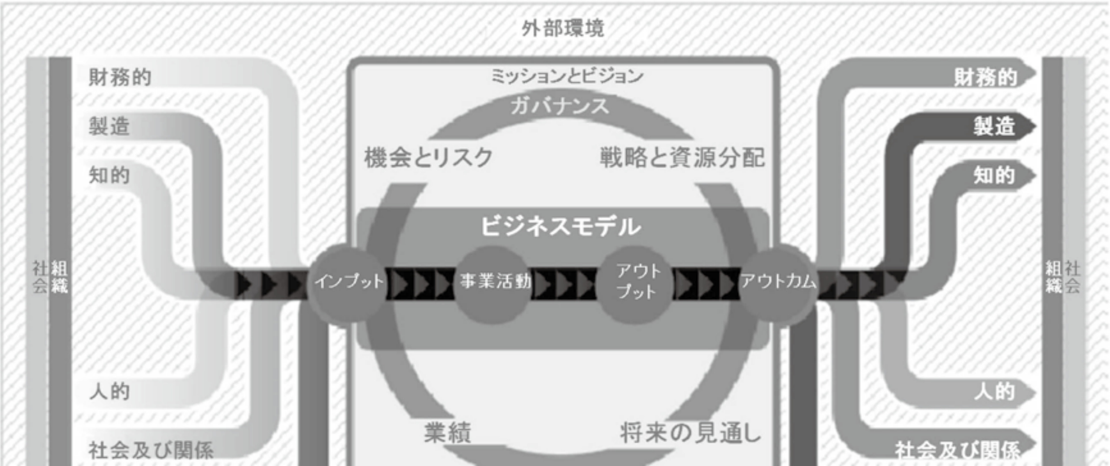
図１の組織においては，ビジネスモデルが組織の中核をなすことになる。ここでいうビジネスモデルとは，短期，中期，長期の価値を創造することを目的とした，インプット，事業活動，アウトプット，アウトカムに関して組織が選択したシステムである（パラグラフ2.26）。

以下，フレームワークが述べるビジネスモデルについて検討を加えてみたい。

２．ビジネスモデル

統合報告書では組織の中核をなすビジネスモデルにおける組織のインプット，事業活動，アウトプット，アウトカムについて，以下のように規定されている。

図１　フレームワークにおける価値創造プロセス



出所）コンサルテーション草案，11ページより作成。

無断転載禁止

まずインプットであるが，先述の通り，インプットとは，多様な資本が様々な形で利用されるもの，言い換えるならば投入されるものをいう。統合報告書においては，これらのインプットの主要なものが特定される。そして主要なインプットが資本，機会とリスク，戦略，財務業績とどのようにリンクするかに関して次のような説明も行われている（パラグラフ2.28）。

・財務的資本の利用に関する想定利用者の理解を高めるため，資金調達モデルの概要の開示
・製造資本に関し，施設及び設備が経営効率及び効果をどのように高めているかについて，生産性，費用抑制，安全性向上，環境スチュワードシップ等の観点からの説明
・多くの「知識」及び「組織」の無形資産の価値創造能力に関する説明
・多くの情報開示においては見過ごされている人的資本の重要性を，モラル，意欲，従業員の多様性，トレーニング，開発プログラム等を通じた主要技能の維持方法の議論として説明
・サプライチェーンの管理，地域コミュニティーとの相互関係，共同技術開発等，社会・関係資本に関する説明
・自然資本の構成要素の利用可能性，質及び経済性がどの程度安定的かについての説明

ビジネスモデルの中心部分となるのが事業活動である。フレームワークが言う事業活動とは，製品の企画，デザイン，製造またはサービス提供のための専門的な技能及び知識の展開などを通じてインプットをアウトプットに変換することである（パラグラフ2.30）。事業活動には，組織が市場の中で差別化を図る方法も含まれる。イノベーション文化の奨励は，顧客の需要を見込んだ新製品とサービスの開発，技術の効率性と有効な活用方法の導入，社会や環境への悪影響を最小限に減らすことを目的としたインプットの代替，アウトプットについての他の利用方法発掘といった点において，多くの場合，主要な事業活動である。ビジネスモデルが変化へ適用する力を有することは，組織の長期的な継続性に影響を与える場合があるため，ビジネスモデルに関する記述においてはイノベーションへのアプローチと変化への対応性が求められる（パラグラフ2.33）。

アウトプットとは，組織の主要な製品とサービスを意味する。フレームワークは組織の主要な製品とサービスの特定化を求める。更には，重要性が高い場合，副産物や廃棄物といった他のアウトプットについて，ビジネスモデルの開示において説明することを求めている。

アウトカムとは，組織の事業活動とアウトプットによりもたらされる資本の内部及び外部的帰結と定義される。ここでいう資本には，前述の通り，財務的な資本のみではなく，人的資本，自然資本等も含まれる。従って，アウトカムは，従業員のモラル及び組織の評判といった内部的なものとなる場合と，顧客が製品やサービスから得られる便益，雇用及び税金による地域経済への貢献，環境への影響といった外部的なものとなる場合がある。また，アウトカムには資本の純増加または純減少になる場合がある（パラグラフ2.35）。

要するに，フレームワークが言うビジネスモデルは次のように要約することができるであろう。即ち，財務的資本，製造資本，人的資本等の多種多様な資本が様々な形態でインプットとして投入され，企画，デザイン，製造・提供，イノベーションをも含めた事業活動を通じて製品，サービス，副産物というアウトプットを算出し，その結果多様な資本に影響を及ぼすアウトカムとするプロセスである。そしてこのプロセスを外部に報告することをフレームワークと統合報告書は求めるのである。

3．小括

フレームワークが組織に求めているのは，図１で示される組織の価値創造プロセスの外部への開示である。ここでいう価値には財務的な

無断転載禁止

価値のみならず，知的価値，人的価値，自然価値も含まれるのである。そこにはどのようにこれらの価値を創造してきたのかという過去の情報のみならず，今後どのように価値を創造していこうとしているのかという未来の情報も含まれる。次節では，更に具体的な開示項目を検討してみたい。

Ⅳ　コンテンツ要素

統合報告書に含まれるべき開示項目をフレームワークではコンテンツ要素（content elements）としている。フレームワークにおけるコンテンツ要素は，先の図１に完全に対応している。即ち，組織概要と外部環境，ガバナンス，機会とリスク，戦略と資源配分，ビジネスモデル，業績，将来の見通しの７項目である。先の図１の説明からも分かるように，これらの７項目は独立別個なものではなく，それぞれが関連性を持つ。また，フレームワークが示す７項目は，原則主義に従い必ずしもその開示順序を規定するものではない（パラグラフ4.2）。また，コンテンツ要素はあくまでも組織独自の状況に左右されるため，組織がどのようなコンテンツを報告するかは，上級経営陣及びガバナンスに責任を有するものが決定するものである（パラグラフ4.3）。更に，７項目のコンテンツ要素に加えて統合報告書には，①組織の重要性決定プロセス，②統合報告書の監督責任があるガバナンス機関，③報告境界及びその決定方法，④長期的な価値創造に影響を与える重要なトレード・オフの性質と大きさ，⑤組織特有の状況により資本に重要性がないと判断された場合の理由，が開示されるべきであるとされている（パラグラフ4.5）。

フレームワークが提唱する７つのコンテンツ要素を要約したものが表１である。以下，表１を用いて各コンテンツ要素について見てみたい。

１．組織概要と外部環境

「組織概要と外部環境」では，組織は何を行うのか，組織がどのような環境において事業を行うのかについて明らかにすることが求められている（パラグラフ4.6）。また，表１に記載されている具体的開示項目を特定することにより，組織のミッションとビジョンを明らかにすることが求められている（パラグラフ4.7）。

外部環境には，組織の短期，中期，長期の価値創造能力に影響を与える法的，商業的，社会的，環境的，政治的背景に関するものが含まれる（パラグラフ4.8）。これらの例としては，①組織の利害関係者の正当なニーズ，関心及び期待，②経済状況やグローバル化，業界動向といった，マクロ及びミクロの視点からの経済状況，③競合他社の強みと弱みや顧客ニーズ等の市場動向，技術変革のスピード及び影響，④人口統計の変化，人権，健康，貧困等の社会問題及び変化する社会的な期待，⑤生態系の破壊や資源不足等の環境問題，⑥組織が事業を営む地域における法及び規制に関する環境，⑦組織が運営されている国における政治的環境，及び組織の戦略実施能力に影響を与えるその他の国における政治環境，が挙げられている（パラグラフ4.9）。

２．ガバナンス

「ガバナンス」においては，組織のガバナンス構造がどのように組織の短期，中期，長期の価値創造能力を担保するのかについて表１の具体的開示項目に関する説明をフレームワークは求めている（パラグラフ4.10‒4.11）。統合報告書では報酬政策と実務に大きな焦点が当てられる。これには，ガバナンスに責任を有する者及び上級経営者の報酬管理に関する全体的な取り決め，組織の戦略と資本の利用及び資本への影響との関係が業績ベースの報酬にどのように用いられているかに関する定量的及び定性的な情報が含まれる（パラグラフ4.12）。

無断転載禁止

表１　フレームワークにおけるコンテンツ要素

組織概要と外部環境	ミッションとビジョン及び外部環境について 組織の文化，倫理，価値 オーナーシップと経営体制 主要な活動 市場，製品及びサービス 競争環境と市場におけるポジション 従業員数，収益，事業国数 外部環境に影響を及ぼす重大な要因 価値創造能力に影響を与える法的，商業的，社会的，環境的，政治的背景
ガバナンス	ガバナンス構造と価値創造能力の関係 組織のリーダーシップ構造 戦略的意思決定プロセスと組織文化の形成・監視プロセス ガバナンス責任者の具体的な行動 組織の文化，倫理，価値とが資本に及ぼす影響 法的要請を超えたガバナンス行動について 価値創造と報酬，インセンティブとの関連性
機会とリスク	価値創造能力に影響を及ぼす機会とリスク 具体的なリスクの源泉 機会とリスクの可能性及びその規模 機会の活用及びリスクの管理のための具体的な行動
戦略と資源配分	戦略，戦略目標，資源配分計画 戦略 戦略目標 戦略を具体化した資源配分計画 戦略達成程度の測定方法 戦略及び資源配分のビジネスモデルとの関連性 外部環境，機会とリスクによる戦略への影響及び対応 戦略及び資源配分方法の資本及び資本に関するリスク管理体制への影響 イノベーション，知的資源の開発・利用のような差別化に関する説明 戦略と資源配分に関する重要な特性と発見事項
ビジネスモデル	ビジネスモデルとその弾力性 主要なインプットと資本の関連性 差別化の方法 ビジネスモデルの当初売上への依存度合 イノベーションに対するアプローチ 変化への対応にビジネスモデルがどのようにデザインされているか 市場に提供する製品，サービス，副産物，廃棄物等のアウトプット 資本に関連する主要な内部的及び外部的なアウトカム ビジネスモデルの主要な要素 主張な要素と組織との関係図表 組織固有の状況に関する説明 重要な利害関係者への依存性 主要なバリュードライバー 外部環境に影響を与える要因 バリューチェーン全体における組織の位置 戦略，機会とリスク，業績等の他のコンテンツ要素との関連性
業績	戦略目標の達成度合いとアウトカム 目標，バリュードライバー，機会とリスクに関する定量的指標や KPI 資本への影響 利害関係者との関係， 過去の業績と現在の業績のリンケージ，現在の業績と将来の業績のリンケージ
将来の見通し	不確実性に遭遇する可能性，ビジネスモデルと業績への潜在的な影響 外部環境，機会とリスクの潜在的な影響 資本の利用可能性，価値，経済性に関する潜在的な影響

出所）コンサルテーション草案，24-29ページより作成。

無断転載禁止

3．機会とリスク

「機会とリスク」においては，組織の短期，中期，長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的な機会とリスクは何なのか，また組織はそれらに対しどのような取り組みを行っているかが説明されることが求められている（パラグラフ4.13)。フレームワークでは機会とリスクに関して表１が示すように以下を特定することが求められている（パラグラフ4.15)。即ち，①具体的な機会とリスクの源泉，②機会とリスクが現実のものとなる可能性及びその場合の影響の大きさ，③主要な機会から価値を創造し，主要なリスクを低減及び管理するためにとられる具体的なステップ（関連する戦略目標，戦略，方針，ターゲット及び KPI を含む)。また，機会とリスクに関する定型的な開示を防ぐように注意が必要であるとし，機会とリスクに関する情報は，想定利用者にとって実務上有用な場合に統合報告書に含まれるものであり，組織の具体的な状況を表すことを求めている（パラグラフ4.16)。

4．戦略と資源配分

「戦略と資源配分」においては，組織はどこへ向かおうとするのか，またどのようにしてそこに辿り着こうとしているのかについての説明が組織に求められている（パラグラフ4.18)。言い換えるならば，フレームワークは組織の戦略目標，戦略，そして戦略を具体化した資源配分計画を，表１の具体的開示項目とすることで，明確化させることを求めているのである（パラグラフ4.19)。

5．ビジネスモデル

「ビジネスモデル」においては，組織のビジネスモデルは何か，またビジネスモデルがどの程度の外部環境等への変化に弾力性（resilient）を持つのかということを説明することが求められている（パラグラフ4.21)。ビジネスモデルと弾力性の具体的開示項目は表１で列挙されている通りである。

ただ，組織の中には複数のビジネスモデルを有する組織もある。そのような場合は個々のビジネスモデルの解説とビジネスモデル間の結合性の程度に関する解説が必要となる（パラグラフ4.24)。投資管理を行う企業本部が複数の多様な事業部及びセグメントを統括する場合，想定利用者は投資管理のビジネスモデルに焦点を当てる場合が多い。従ってこのような場合には企業本部のビジネスモデルに焦点が当てられるとされている（パラグラフ4.25)。

6．業績

「業績」においては，組織が戦略目標をどの程度達成したのか，また資本への影響に関するアウトカムは何かについての説明が求められている（パラグラフ4.27)。「業績」においては表１で示される定量的及び定性的な開示項目が含められる。フレームワークにおいては，これらの中でも KPI に焦点を当て，次のように述べている。即ち，KPI のような定量的指標は比較可能性の向上に貢献し，目標を表明し，その結果を報告する際に特に有用である。適切な定量的指標に共通する特徴は下記の通りである（パラグラフ4.31)。

・組織の状況に適合している
・ガバナンス責任者が用いる指標と一貫している
・結合している（例えば，財務情報とその他の情報との結合性で示されるように）
・組織の重要性決定プロセスによって特定された自称にも焦点を当てている
・将来の２期以上の期間に対応する目標，予想，計画とともに開示されている
・利用者が推移を理解できるように過去３期以上にわたり開示されている
・説明責任を果たすため，以前に報告された目標，予想，計画とともに開示されている
・報告書の想定利用者が比較する際の基準を提供するため，業種または地域のベンチマークと一貫している

無断転載禁止

・動向及び比較の結果が好ましいか好ましくないかに関わらず，複数期間にわたり一貫して報告されている
・背景的な情報を提供し有用性を高めるために，定性的な情報とともに開示されている

7．将来の見通し

「将来の見通し」においては，組織がその戦略を遂行するにあたり，どのような課題及び不確実性に遭遇する可能性が高いか，そして結果として生じるビジネスモデル及び将来業績への潜在的な影響はどのようなものなのか，これらについて明らかにすることが求められている（パラグラフ4.33）。具体的には表１で示される潜在的影響に関する説明を求めている（パラグラフ4.36）。

8．小括

７つのコンテンツ要素の中でも従来の外部報告と大きく異なるのは戦略と資源配分，ビジネスモデル，業績の３つに関してであろう。我が国の有価証券報告書においても，組織概要と外部環境，ガバナンス，リスクに関する記述は既にある。戦略とビジネスモデルに関する記述も多少はあるが，フレームワークが求めるような体系的な戦略と資源配分そしてビジネスモデルに関する説明は今のところほとんど見受けられないのが現状である。業績に関しては極めてアグレッシブな開示項目を要求していると言えるであろう。過去の財務業績に限定することなく，将来の業績の源泉となるであろうバリュードライバーや KPI といった非財務情報，更には過去，現在，将来の業績のリンケージにまで開示項目が及んでいるのである。これらの点が統合報告書の開示項目における大きな特徴であると考えられる。

Ⅴ　おわりに

フレームワークが統合報告書に求める記載内容は，まさしく企業の価値創造プロセスである。複雑な外部環境下において組織が価値を生み出すために，どのようにミッションとビジョン，ガバナンス，機会とリスク，戦略と資源配分，ビジネスモデル，業績，将来の見通しを策定するのかを明確化し，外部に伝達することを統合報告書の目的としているのである。組織が統合報告書をフレームワークの要請通り，組織が従来まで伝達してこなかった極めて組織内部の事象及び事項を開示内容に含めて作成するならば，組織の行動は報告書利用者にとってより明らかなものとなり，従来よりも投資等に関する意思決定をしやすくなるであろう。組織サイドから考えるならば，戦略やビジネスモデル，業績等の関連性について一貫したものとしてこなかった組織にとってはそれらの整理の契機となるであろう。更には，明確な価値創造プロセスを考えさせられる大きな契機にもなるであろう。

しかしながら問題点も想定される。統合報告書に記載される内容の信憑性を誰がどのように担保するのかというのが最大の問題点ではないであろうか。表１のような極めて組織内部の情報を監査することができるのかどうかに関しては大きな疑問の残るところである。これは特に業績において問題が生じやすいと考えられる。また，他にも企業間及び期間の比較可能性の問題，機密情報の公開といった問題もあるであろう。

本稿で取り上げたフレームワークはあくまでも草案であり，確定したものではない。今後も国際統合報告評議会の動きに対する注目が必要であろう。

注

1）英文のタイトルは “Consultation Draft of the International ＜ IR ＞ Framework” となっている。また，日本公認会計士協会が「国際統合報告＜ IR ＞フレームワークコンサルテーション草案」という題で和訳版を公表している。本稿は原文と和訳版をもとに作成している。

（2013年７月19日掲載決定）

無断転載禁止